

国立国語研究所日本語教育センターにおける日本語教育研究・事業について

佐々木 倫子

国立国語研究所は、第二次世界大戦後、日本が新しい国として再生しようとする時期に、国語および国民の言語生活の科学的総合的な調査研究を行う機関として設けられました。全体の組織機構については持参しました『国立国語研究所』の概要にございます。

本シンポジウムに特に関係すると思われるのは日本語教育センターかと思いますが、それは1976年に「日本語教育部」をセンターに改める形で設けられました。「外国人に対する日本語教育に関する基礎的・実地的調査研究及びこれに基づく研修、教材作成等の指導普及に関する業務」を担うと定められ、対照研究をはじめとする調査研究を行う4研究室と、日本語教育研修と日本語教育教材開発を中心業務とする指導普及部の2室の、計6室からなります。常に時代の流れを意識しつつ、どのような活動が日本語習得支援に適切かを考えながら、各種の研究・事業を行ってきました。国内の日本語教育に関わる仕事ですが、高度情報化時代に入り、情報が物理的距離を飛び越えて海外とのやりとりを含む面は強まっているかと思います。

そこで、まず「日本語教育」関連情報の発信・提供でどのようなことを行っているかを紹介させていただきます。

形としては、やはり印刷物については長年の蓄積があり、『概要』にも刊行物一覧がございますが、(1)要覧等、(2)報告書類、(3)文献一覧、(4)『日本語科学』や『日本語教育論集』等の研究論文集、(5)『日本教育指導参考書シリーズ』『日本語と外国語の対照研究シリーズ』等の市販出版物、と分けられるかと思います。

その中でも、特に研究面での支援ということで、(3)に挙げました「日本語教育 学会誌・機関紙掲載論文等 文献一覧」についてご説明したいと思います。これは毎年、その前年の1年間に刊行された日本語教育及びその関連領域の論文等の情報を、一覧の形で載録したものです。原則として、日本語または英語で書かれたもので、第二言語／外国語としての日本語教育に関わる論文を中心に載録しています。当研究所の日本語教育センター及び図書館で入手できた範囲に限られていますので、漏れてしまう論文があることは確かですが、この分野は出来る限り網羅したいと思っています。これまで年に500部印刷し、関係方面に内部資料として配布してまいりましたが、国内外を問わず個人の研究者、機関、図書館などから送付希望がかなり寄せられる状況になりました。また、内容的にも文献一覧だけに限らず日本語教育界の毎年の状況・動きがわかるような資料の作成を求める声などもいただくようになり、そこで、今年度から文献一覧を拡大する方向で仕事を進めています。つまり、『日本語教育年鑑』という形で、どなたにも入手していただけるように、市販の形にすることを考えています。

さらに、情報を印刷物だけの形で発信するのでは不十分な時代になったかと感じ、刊行予定の年鑑は、印刷形態のほかに、概略および文献情報を検索可能な形で Web サイトに載せ、また、過去の累積データベースを備えた CD-ROM 版の刊行も順に追っていく形で行うことを考えています。

現在、Web サイトは、国立国語研究所 <http://www.kokken.go.jp/>
日本語教育研究室 <http://www.kokken.go.jp/jsl/>

を見ていただくことで、かなり研究所の仕事を知っていただけるのではないかと思います。日本語教育指導普及部の「児童生徒に対する日本語教育カリキュラムに関する国際的研究」による文献検索 Web サイト、先ほど述べました「文献一覧」累積データベースなどもご利用いただければ幸いです。日本語教育研究室のホームページはかなりバラエティーに富んでいまして、相談室、日本語教育の催事、所蔵文献・報告書や助成金研究課題一覧、会話文字化資料、1枚の写真から交流、写真・素材、多言語表示の案内、インターネットと教育の情報、ことばクイズとあそび、日本語教育って何？、日本語教育のことばの意味、研究プロジェクト一覧、自由記述ボード、などのページがあります。また、他のサイトの情報、例えば、研究会、学会、政府関係機関、教育委員会、出版・メディア、日本語学校、国際交流会、ボランティア団体、交流助成法人、助成団体などに関するものも得られます。

このように、インターネットは、情報の収集・発信という面では大変な力を発揮するものですが、現在私たちが抱えている問題点は、研究所としてしっかりとしたサポート体制が整えられて充実がはかられているというよりも、能力のある研究員の個別的・ボランティア的働きによって、仕事が維持されているという点です。これは早急に解決されるべき問題だと思います。

さて、日本語教育学・日本語学の人的ネットワークの構築ということも、やはり私たちの仕事の大切な部分であり、その面についても言及したいと思います。人的ネットワークには、(1) 招へい外国人研究員制度一日英、日独、日ロ、日中対照研究者との共同研究、(2) 外国人等研究員制度、(3) 日本語教員研修修了生(約450名)の国内外での活躍と OB 会の運営、(4) 地域日本語教育ネットワーク(北海道、秋田、山形、仙台、新潟、千葉、埼玉、東京、東海、愛媛などでのボランティアや日本語教員の連携)などがあげられます。無論、現職の日本語教員を対象とした長期研修は続けておりますし、研究者の方であれば、図書館、資料室、リソースルーム等の利用についても便宜をおはからいしています。その他研究会等を常時開催しており、国際シンポジウムや大小さまざまな研究会などを開催しますので、どうぞご参加ください。

以上、簡単に日本語教育センターを中心として紹介させていただきました。

参考文献

『国立国語研究所 平成11年度概要』

学術情報センターのサービスと国際利用

宮澤 彰

1. 学術情報センター

最初に、学術情報センターとは何かという紹介を行う。学術情報センターは文部省の大学共同利用機関のひとつで、国外では NACSIS (National Center for Science Information Systems) という名前のほうが知られている。学術情報というと、論文のデータベースとか、目録データベースとかいう類いのものであるが、学術研究の基盤を整備している。大学関係者は、学術情報センターを間接的に利用して